

# 国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

## 中東諸国経済～変化する環境と対応

公益財団法人 国際通貨研究所

開発経済調査部 主任研究員

九門 康之

[Yasuyuki\\_kumon@iima.or.jp](mailto:Yasuyuki_kumon@iima.or.jp)

### 1. 中東で進行する変化

中東は緩やかな変化の途上にある。一つは、脱炭化水素エネルギーの流れである。2015年の COP21 パリ協定を受けて、世界は地球温暖化対策の観点から石炭・石油など炭化水素エネルギーの燃焼によるエネルギーからの脱却、即ち、脱炭素化を進めている。中東湾岸産油国は石油をはじめとするエネルギー輸出に大きく依存しており、脱炭素の流れは国家運営そのものに影響を与える。二つ目は、2022年に始まったウクライナ戦争により小麦などの商品価格が急騰したことである。食糧を輸入に依存するエジプトはこの影響を受けた。経済構造の脆弱性に反応しエジプトポンド安が進んだ結果、エジプトでは輸入インフレが発生しており、食料自給が今後の課題として浮上した。外交面では、米国の中東地域から撤退の動きがある。2021年、米国がアフガニスタンからの撤退を実施、イラク他中東地域からの軍事プレゼンスの低下が明らかになると、中東地域が不安定化するのではとの懸念の声があがった。実際には、中東諸国間の融和が進み地域情勢不安は発生しなかったが、中東産油国の経済パートナーが米国から中国などに変化することで、石油取引通貨のドルからの離脱という変化の可能性が現れた。

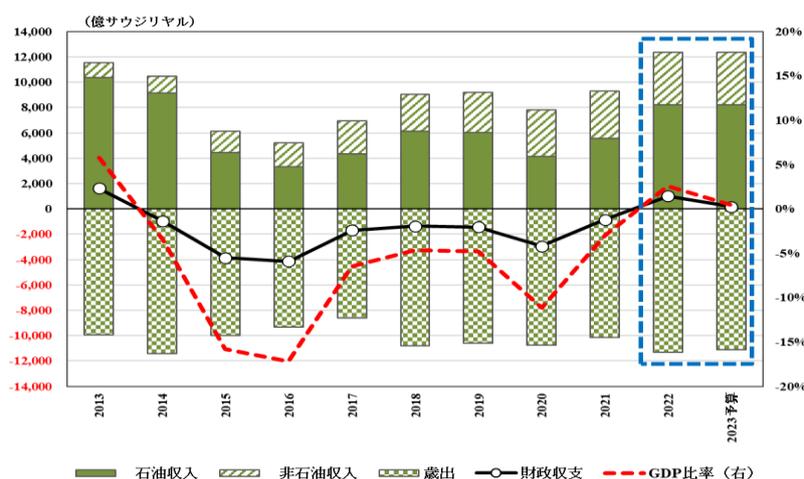
本稿では、これらの変化に対する中東の状況を、主要国経済を概観することで報告する。

## 2. サウジアラビア～財政運営方針を変更、経済の分散を図る

時代の変化に対応するため、サウジアラビアは財政への姿勢を変化させた。従来は、石油などエネルギー輸出で得た資金をインフラや金融資産への投資に振り向けるという単純な構造であった。そのため、サウジアラビアの関心事は「いかに輸出収入を拡大するか」にあり、サウジアラビア経済をフォローする企業や研究者はサウジアラビアの輸出収入の多寡に注目していた。

2015年に即位したサルマン国王は、2017年にジャドアーン財務大臣を任命し改革を開始、財政均衡方針に軌道修正した。財政計画策定から実施・モニターまでのプロセスを整理し体制を整えた。また、新財源として、2017年、外国人に対し人頭税<sup>1</sup>および特別物品税<sup>2</sup>、2018年に付加価値税（VAT）<sup>3</sup>を導入した。その結果、原油価格の安定もあり、2022年に財政黒字を達成。2023年も収支均衡予算とした（図表1）。

図表1：サウジアラビア財政収支推移



（資料）サウジアラビア財務省などのデータより国際通貨研究所作成

財政の改善は進んだが、国全体の収支構造がエネルギー輸出依存から転換したわけではない。2023年予算では石油輸出収入は歳入全体の72%を占めている。サウジアラビア政府は、中国など大口需要者との関係を強化し当面の収入を確保すると同時に、水素やアンモニアなどクリーンなエネルギー輸出産業の育成や、未来都市NEOM建設による内外投資の呼び込み、観光やエンターテインメントなどこれまでなかった分野の開拓により経済の分散化を進めている。今後、同国経済が安定的な成長軌道を描けるかは非石油産業の成長にかかっており、まさに時間との戦いである。

<sup>1</sup> 外国人はサウジアラビア滞在期間中毎月定額の税金を納める

<sup>2</sup> エネルギードリンクなどに50%、たばこに100%課税

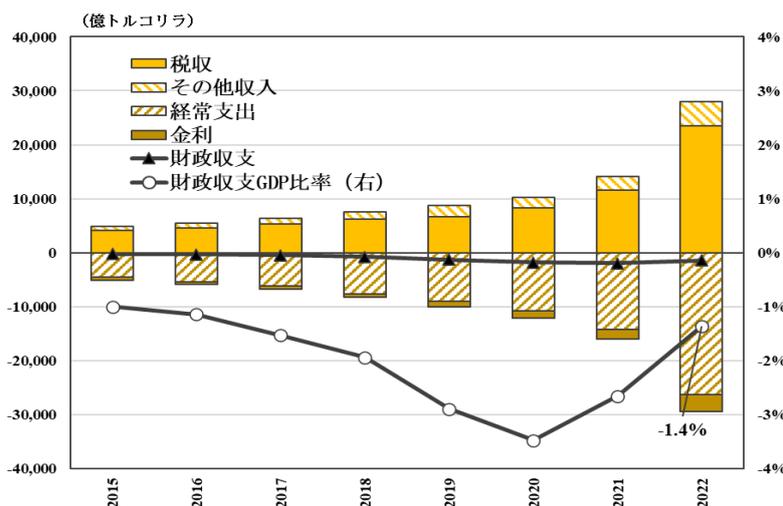
<sup>3</sup> 当初5%、2020年に15%に引き上げ

### 3. トルコ～増加する財政支出、国政選挙、地震復興～借入増加が懸念材料

トルコ財政がインフレを背景に膨張している。2022年の歳出実績は前年比83%増であった。2023年、予算ベースでは同52%増であるが、2月に発生したトルコ南部地震復興費用や、5月の大統領選挙で支持を集めるために多額の地方支援を約束しており、実績ではさらに支出が膨らむことが予想される。2022年は財政収支がなんとか均衡に向かい、財政赤字の対GDP比率は1.4%に縮小した（図表2）。しかし、コロナ禍対策で猶予した税金の支払など一過性の歳入増も背景にあり、今後の動向は予断を許さない。

不足した財政資金は借入で賄っている。2023年1月以降、政府の借り入れ増加により、プライマリーバランス<sup>4</sup>は赤字に転落した。借入は約8割が国内からのもので、トルコリラ建て国債の発行が中心である。トルコ国債の買い手は、国内の金融機関が中心とみられ、直ちに資金繰りに窮することはないと思われるものの、借入残高の増加は懸念材料である。なお、トルコ政府の借入はGDP比27%と相対的に低く、借入余力があるとされている。

図表2：トルコ財政収支推移



(資料) トルコ財務省データから国際通貨研究所作成

トルコ経済はなんとか運営されているものの、多くの課題を抱えている。外貨準備高は2023年3月現在若干回復したものの700億ドル<sup>5</sup>で輸入の4か月分程度である。エネルギー源の約6割を占める石油と天然ガスは輸入に依存しており、価格上昇の影響をまともに受ける。経済を支える輸出産業は中間財を輸入しており、輸出を増やすと輸入も増えてしまう。加えて、通貨トルコリラはファンダメンタルズの脆弱性や対ドル実質金利の低下から下落傾向にあり、輸入価格上昇の要因となっている。結果、

<sup>4</sup> 財政収支から借入による金利支払いを除いた金額、政府予算の実力を示す。

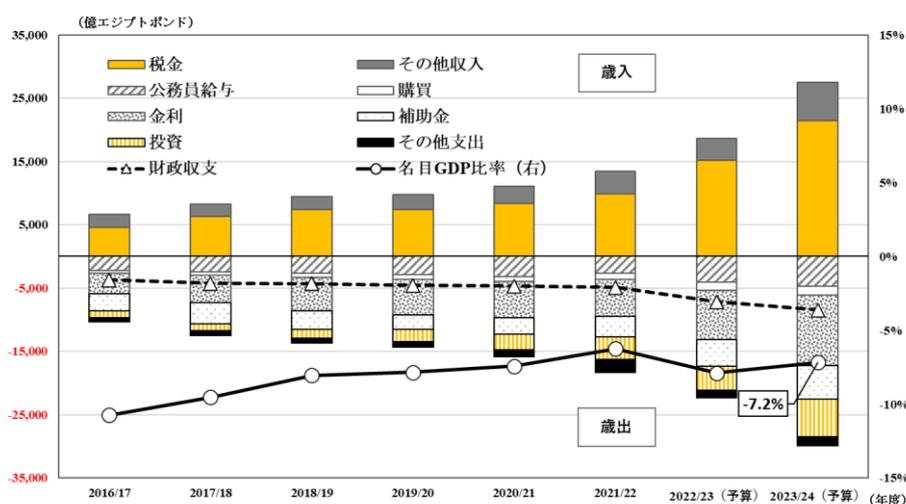
<sup>5</sup> 金を除く。

経済は 50%を超える高インフレに悩まされている。当面、苦しい経済運営が続くと言わざるを得ない。

#### 4. エジプト、外部環境の変化に翻弄される経済

エジプト経済のファンダメンタルズは悪くないが、構造的脆弱性を抱えている。経済は、コロナ禍の時期を通じプラス成長を維持してきた。財政収支は、経済成長を維持したことから税収が伸び、財政赤字は対 GDP 比緩やかな縮小傾向にある（図表 3）。経常収支は、観光収入増加などを反映して若干改善した他、エジプトへの直接投資も 2021/22 年度は 89 億ドルと堅調に推移している。しかしながら、エジプトは外部環境の変化に弱い。2022 年、ロシアがウクライナに侵攻し、小麦価格が急騰するとエジプトは窮地に立たされた。小麦の約 60%を輸入に依存していたためである。エネルギー価格もエジプトに影響を与える。エジプトは天然ガスの純輸出国であるが、国内のエネルギー消費を賄うためクウェートなどから原油を輸入している。これらの懸念要素は、通貨エジプトポンドの売りにつながる。2022 年だけで、エジプトポンドの対ドル相場は約 60%下落した。エジプト政府は通貨の急激な下落を阻止するため、為替市場に介入するため、外貨準備高<sup>6</sup>減少圧力となる。まさに、弱り目に祟り目である。

図表 3：エジプト財政収支



(資料) エジプト財務省データより国際通貨研究所作成

小麦価格の上昇など、外部価格の急激な変化に対しては、湾岸産油国からの支援と国際通貨基金 (IMF) の追加支援により短期的にはなんとか乗り切った模様である。食料の自給率改善が改めて注目された。エネルギー事情は、東地中海ガス田の開発が進んだことで改善しつつあるが、国内のエネルギー消費を賄うには十分といえない。エジプト

<sup>6</sup> 2023 年 2 月現在 270 億ドル (金を除く)、輸入 4.2 か月分。

は、中東・アフリカの交通の要衝にあり、サウジアラビアなど湾岸産油国、イスラエル、欧米との関係も良好である。1億を超える人口が持つ潜在性を活かせるか、今後の進展に注目したい。

## 5. 中東経済、今後の注目点

中東主要国は、「脱炭素潮流」、「ウクライナ戦争」の影響などへ当面の対応はできているようである。また、米国の脱中東によって生まれた力の空白に対しては、地域諸国間の融和という形で乗り切った。現状、中東経済は平静を保っているが、今後、以下が中東発の波乱要因となる可能性がある。

中東産油国は中国との関係を強化している。サウジアラビアにとって中国は最大の石油輸出相手である。経済関係を通じて双方は結びつきを強めている。中国は石油代金決済を人民元建てにすることをもちかけた。現状、サウジアラビアは決済通貨の変更を否定しているが<sup>7</sup>、仮に実現すれば、世界の石油取引に影響する。また、アラブ首長国連邦は、中国と中央銀行デジタル通貨（CBDC）による国際決済の実験を行っている。双方が CBDC で資金決済を開始すれば、ドルを介さない資金の流れとなる。いずれも通貨に係るもので、ドル・ユーロを軸とした世界経済に影響を与える可能性がある。

中東とロシアの関係も要注意事項である。今年5月、アラブ連盟はシリアのメンバー国復帰を認めた。2011年の「アラブの春」以降、反政府勢力への非人道的扱いを理由として、シリアのアラブ連盟のメンバー資格が停止されていた。シリアはロシアを後ろ盾としており、シリアのアラブ連盟復帰は、アラブ諸国とロシアの関係につながっていく可能性がある。ロシアは原子力技術の輸出を通じて中東への影響力を強めており、すでにトルコでロシアによる原子力発電所の建設が始まったほか、エジプトでもロシア技術の導入検討が進んでいる。

日本はエネルギーを、供給源である中東産油国に依存している。トルコやエジプトは、日本との経済関係は大きくないが、有力なエマージング国として今後グローバルサウスで影響力を持つ可能性がある。中東での変化が日本にとって不意打ちとならないよう、定点観測と知見の蓄積を継続していくことが必要だろう。

以上

---

<sup>7</sup> サウジアラビアの通貨サウジリヤルは相場をドルに固定（ペッグ）している。主な外貨収入源である石油輸出の一部を人民元など他の通貨で受け取った場合、その通貨を為替市場でサウジリヤルに交換する必要があり、実質的なドルペッグ離脱につながる。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)  
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。